

インフレ鈍化への安ど感と景気悪化への不安感がせめぎ合う金融市場

● インフレ鈍化の一方、着実に進む景気減速

米国 インフレ率と景気先行指数



注) 景気後退期は全米経済研究所 (NBER) による。
直近値は2022年11月時点。

出所) コンファレンス・ボード、米商務省、NBERより当社経済調査室作成

■ 米景気後退の足音に怯える株式市場

先週の株式市場は軟調でした。市場は米景気後退リスクをある程度覚悟しているとはいえ、予想比で下振れた小売売上高や鉱工業生産、慎重なトーンを強めたベージュブック (地区連銀経済報告) などを受け、景気後退が現実味を帯びつつあることに警戒を強めた印象です。

■ インフレ率低下が市場の想定通り進むか

他方、新規失業保険申請件数が予想外の減少となるなど雇用環境の良好さも確認されました。ただし、労働需給引き締めは賃金上昇圧力を通じインフレ沈静化を遅らせる材料とも言え痛しかゆでしょう。足元のインフレ鈍化の流れが順調に続くかが注視されます (上図)。

■ 企業業績見通しの悪化に身構える展開に

インフレ収束の兆しに安どする市場ですが、今後は企業業績悪化リスクに身構えざるをえない状況です。先週出揃った大手銀決算は低調、次週の連邦公開市場委員会 (FOMC) を前に、今週から本格化する幅広い業種の業績見通しに一喜一憂する展開が予想されます。(瀧澤)

● 今週の主要経済指標と政治スケジュール

★は特に注目度の高いイベント

1/23 月

- (日) 通常国会召集
- ★ (日) 金融政策決定会合議事要旨 (12月19-20日分)
- (米) 12月 景気先行指数 (前月比)
11月: ▲1.0%、12月: (予) ▲0.7%

1/24 火

- (米) 1月 製造業PMI (S&Pグローバル、速報)
12月: 46.2、1月: (予) 46.2
- (米) 1月 サービス業PMI (S&Pグローバル、速報)
12月: 44.7、1月: (予) 45.0
- (米) マイクロソフト 2022年10-12月期 決算発表
- (米) テキサス・インスツルメンツ 2022年10-12月期 決算発表
- (欧) 1月 製造業PMI (S&Pグローバル、速報)
12月: 47.8、1月: (予) 48.5
- (欧) 1月 サービス業PMI (S&Pグローバル、速報)
12月: 49.8、1月: (予) 50.2

1/25 水

- (米) ボーイング 2022年10-12月期 決算発表
- (米) テスラ 2022年10-12月期 決算発表
- (独) 1月 ifo企業景況感指数
12月: 88.6、1月: (予) 90.2
- (加) 金融政策決定会合
翌日物金利: 4.25% → (予) 4.50%
- (豪) 10-12月期 消費者物価 (前年比)
7-9月期: +7.3%、10-12月期: (予) +7.5%

1/26 木

- ★ (日) 日銀 金融政策決定会合 (1月17-18日) 主な意見
- ★ (米) 10-12月期 実質GDP (速報、前期比年率)
7-9月期: +3.2%、10-12月期: (予) +2.6%
- ★ (米) 新規失業保険申請件数 (週間)
1月14日終了週: 19.0万件
1月21日終了週: (予) 20.5万件

1/27 金

- ★ (米) 12月 個人所得・消費 (前月比)
所得 11月: +0.4%、12月: (予) +0.2%
消費 11月: +0.1%、12月: (予) ▲0.1%
- ★ (米) 12月 PCE (個人消費支出) デフレーター (前年比)
総合 11月: +5.5%、12月: (予) +5.0%
除く食品・エネルギー
11月: +4.7%、12月: (予) +4.4%

注) (日) 日本、(米) 米国、(欧) ユーロ圏・EU、(英) 英国、
(独) ドイツ、(豪) オーストラリア、(中) 中国、(印) インド、
(伯) ブラジル、(露) ロシア、(他) その他、を指します。
日程および内容は変更される可能性があります。

出所) 各種情報、Refinitivより当社経済調査室作成

金融市場の動向

● 主要金融市場の動き（直近1週間）

※騰落幅および騰落率は直近値の1週間前比

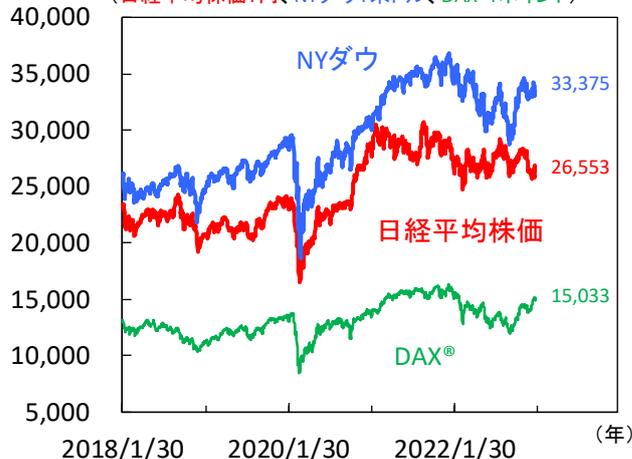
株式		(単位:ポイント)	1月20日	騰落幅	騰落率%
日本	日経平均株価(円)		26,553.53	434.01	1.66
	TOPIX		1,926.87	23.79	1.25
米国	NYダウ(米ドル)		33,375.49	-927.12	▲2.70
	S&P500		3,972.61	-26.48	▲0.66
	ナスダック総合指数		11,140.43	61.28	0.55
欧州	ストックス・ヨーロッパ600		452.12	-0.42	▲0.09
ドイツ	DAX®指数		15,033.56	-52.96	▲0.35
英国	FTSE100指数		7,770.59	-73.48	▲0.94
中国	上海総合指数		3,264.81	69.51	2.18
先進国	MSCI WORLD		2,725.40	-10.32	▲0.38
新興国	MSCI EM		1,036.24	6.40	0.62
リート		(単位:ポイント)	1月20日	騰落幅	騰落率%
先進国	S&P先進国REIT指数		255.13	-0.08	▲0.03
日本	東証REIT指数		1,802.30	-34.26	▲1.87
10年国債利回り		(単位:%)	1月20日	騰落幅	
日本			0.401	-0.105	
米国			3.483	-0.016	
ドイツ			2.169	0.026	
フランス			2.619	-0.018	
イタリア			3.982	-0.028	
スペイン			3.161	-0.005	
英国			3.377	0.009	
カナダ			2.846	-0.052	
オーストラリア			3.421	-0.153	
為替(対円)		(単位:円)	1月20日	騰落幅	騰落率%
米ドル			129.57	1.69	1.32
ユーロ			140.64	2.17	1.57
英ポンド			160.58	4.23	2.71
カナダドル			96.82	1.39	1.46
オーストラリアドル			90.26	1.05	1.18
ニュージーランドドル			83.86	2.21	2.71
中国人民幣元			19.092	0.020	0.10
シンガポールドル			98.189	1.281	1.32
インドネシアルピア(100ルピア)			0.8592	0.0151	1.79
インドルピー			1.5998	0.0267	1.70
トルコリラ			6.905	0.113	1.66
ロシアルーブル			1.8983	-0.0104	▲0.54
南アフリカランド			7.564	-0.046	▲0.61
メキシコペソ			6.858	0.049	0.72
ブラジルリアル			24.877	-0.214	▲0.85
商品		(単位:米ドル)	1月20日	騰落幅	騰落率%
原油	WTI先物(期近物)		81.31	1.45	1.82
金	COMEX先物(期近物)		1,928.20	6.50	0.34

注) MSCI WORLD、MSCI EM、S&P先進国REIT指数は米ドルベース。
原油は1バレル当たり、金は1オンス当たりの価格。
騰落幅、騰落率ともに2023年1月13日対比。
(当該日が休場の場合は直近営業日の値を使用)

出所) MSCI、S&P、Refinitivより当社経済調査室作成

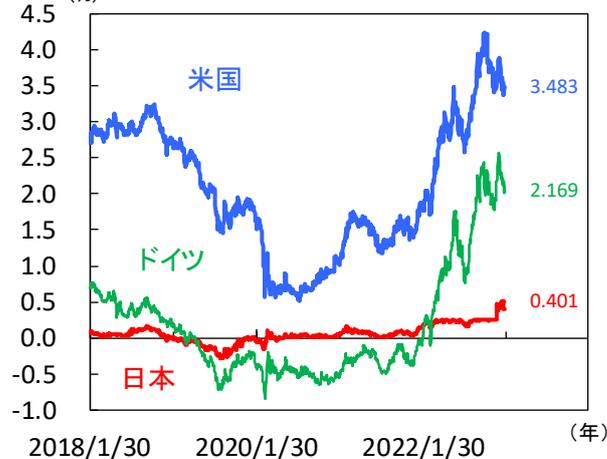
● 株式市場の動き

(日経平均株価:円、NYダウ:米ドル、DAX®:ポイント)



● 長期金利（10年国債利回り）の動き

(%)



● 為替相場の動き

(円/米ドル、ユーロ)

(米ドル/ユーロ)



注) 上記3図の直近値は2023年1月20日時点。
(当該日が休場の場合は直近営業日の値を記載)

出所) Refinitivより当社経済調査室作成

日本 日銀は金融政策の現状維持を決定、ただし市場の政策修正期待は根強い

■ 日銀は金融緩和策の現状維持を決定

日銀は18日の金融政策決定会合で、長短金利を操作するイールドカーブ・コントロール（YCC）政策を軸とした大規模金融緩和策の現状維持を決定。短期金利に▲0.1%を適用し、長期金利はゼロ%程度を誘導水準とする方針を維持、長期金利の許容変動幅も上下0.5%に据え置きました。一方で共通担保資金供給オペを拡充、長期間の共通担保オペ実施を可能にする事で、大規模な国債買い入れに加え同オペにより金利抑制を図る方針です。

■ 金融市場では政策修正期待の反動が生じる

事前の調査では今回会合での現状維持が見込まれていたものの、一方で昨年12月の政策修正の理由に挙げた市場機能の低下にその後も改善はみられず（図1）、市場では長期金利の変動幅の再拡大やYCC政策の廃止など追加策を巡りさまざまな観測が浮上。10年国債利回りは今回会合前に許容上限の0.5%超えが連日発生しました。日銀の緩和政策維持の決定を受け、金融市場では修正を見込んでいた取引が巻き戻される形となりました。10年国債利回りは0.3%台に低下、為替市場ではドル円が一時的に1ドル=131円台まで円安が進行、株価は急騰しました。ただし、その後は円高、株安に転じドル円は週末129円台、日経平均は週間で1.7%の上昇にとどまりました（図2）。

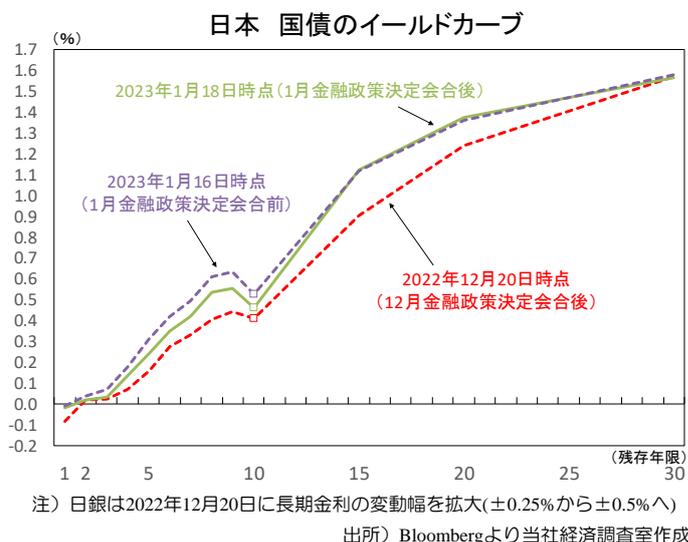
■ 2024年度の物価見通しは上方修正

昨年12月の全国消費者物価は食料品等の値上げが響き、生鮮食品を除く総合の前年比が+4.0%と1981年12月以来の高さとなりインフレ加速が示されました。日銀が新たに公表した経済・物価情勢の展望（展望レポート）によると、消費者物価（生鮮食品を除く総合）の予想は2022年度が前年比+3.0%と前回10月の+2.9%から上方修正、2023年度は同+1.6%で変わらず、2024年度は同+1.8%と前回の+1.6%から上方修正されました（図3）。先行きの見通しは上振れリスクの方が大きいとされ、2024年度は日銀の物価安定目標である2%に近づいています。

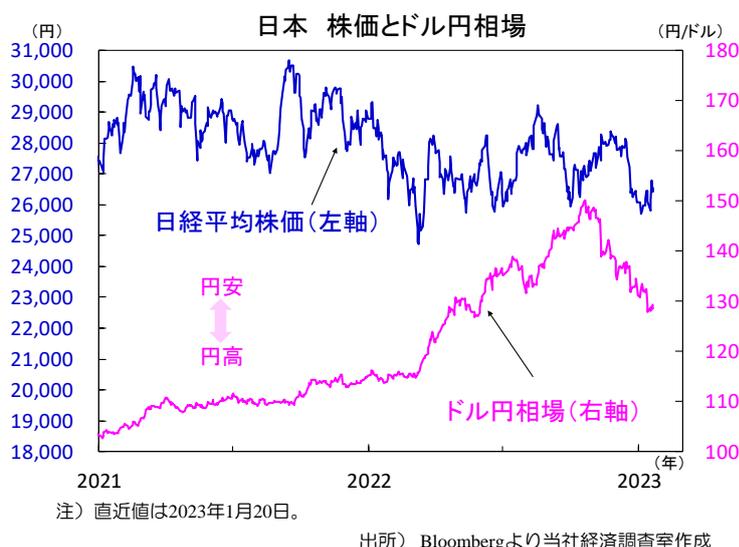
■ 市場機能回復に至らず政策修正観測は残る

今後もイールドカーブの歪みが修正されずに残れば、金融市場の政策修正期待は継続するでしょう。政策修正があるとすれば、企業の決算期である3月の次回会合を避け、黒田日銀総裁の任期が満了する4月8日まで現在の政策を維持し、次期総裁での新体制に引き継ぐ可能性が考えられます。金融市場は再び長期金利上昇、円高に振れる場面がありそうです。株式市場は円高局面では輸出関連中心に上値の重い展開が予想されます。（向吉）

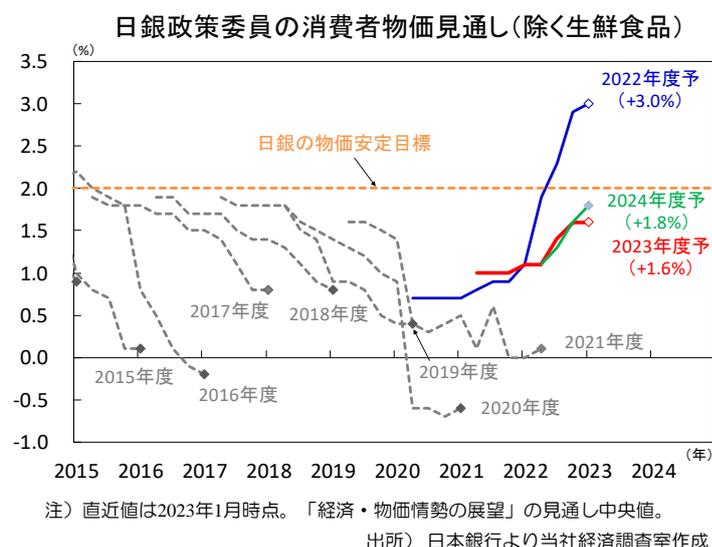
【図1】12月会合後もイールドカーブの歪みは解消されず



【図2】日銀政策修正期待の反動で会合後に円安、株高



【図3】2024年度物価見通しは日銀の安定目標に接近



米国 今週は、FOMCの利上げ幅と景気後退懸念の蓋然性を見極める

カメ先輩、先週のマーケットもきつかったですね。

カメ 先週のS&P500週間騰落率は▲0.7%、昨年12月小売売上高は前月比▲1.1%、同月生産者物価（最終需要）も同▲0.5%、同月生産も同▲0.7%と、揃って市場予想を下回ったことから、景気を心配する声が強まった。

カメ先輩 長期金利も結構下がりましたね。

カメ 米10年国債利回りは一時3.30%まで接近した。こちらは、米経済指標の軟化に加え、今回は本邦日銀金融政策決定会合の結果も影響した様だ。しかし我々が計算する適正值と比べても、10年債利回りは低い（図1）。

カメ先輩 たしかにけっこうかい離がありますね。

カメ そうなんだ。ニューヨークの市場参加者との会話でも、日中の取引動向を聞いても掴みどころがない。ヘッジファンドとか、誰か特定の投資家層が買っている、売りポジション買い戻しを急いでいる訳でもないようだ。

カメ先輩 1/31-2/1米連邦公開市場委員会（FOMC）の利上げ幅は、+0.25%ptとの声も多いですしね。そのせいかも。

カメ 一理ある。だが、政策金利は物価上昇率よりまだ低い（図2）。インフレの鎮火確認せず再出火したら、連邦準備理事会（FRB）の信認は傷つく。利上げ幅縮小のベネフィットは、インフレコストを上回るか疑問だ。

カメ先輩 ところで、米企業の昨年10-12月期決算発表、まだ序盤ですが、1株当たり利益（EPS）の伸びはやはり前年比マイナスに着地しそうなんですか？

カメ S&P500株価指数構成企業は、先週末で55社が発表した。指数全体では、EPSは前年比▲3.2%の着地予想だ。昨年、資源高で業績好調だったエネルギー企業等を除くと、もっと悪そうだ。同▲5.0%を超える見込みだ。

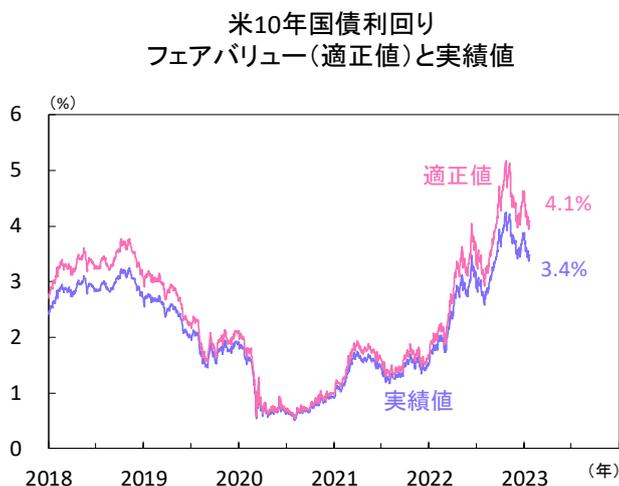
カメ先輩 足を引っ張るセクターは？最近、解雇報道が多いハイテク企業とかが、やっぱり苦しいんですかね？

カメ アルファベット（グーグル親会社）、マイクロソフト、アマゾン、コインベース等々、ハイテク企業の解雇は多いね。昨年下半年の解雇者数は約23万人、うち9.1万人はハイテク業界とダントツだ。ただ、雇用者から解雇者を引いたネット雇用は堅調、特に人材の新陳代謝激しいハイテク企業では、人は収益生む宝だ（図3）。

カメ先輩 直感的にお給料も高そうですね。さて、今週は昨年10-12月期実質GDPなど、経済指標発表も多いですね。

カメ GDPは26日だね。今週はFRB高官の発言もない。来週のFOMCの利上げ幅と、高まる景気後退懸念の蓋然性を経済指標で見極める週だ。昨年12月の個人消費支出や、物価指標である同デフレーター等には株式市場も敏感にならずにはいられないだろう。（文責：徳岡）

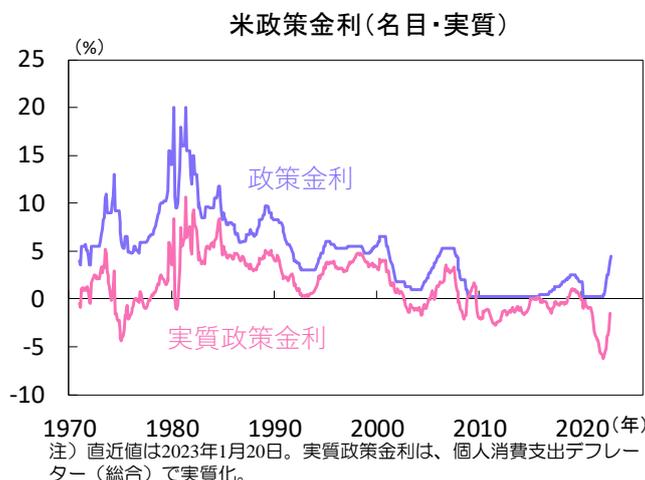
【図1】米10年国債利回りは低すぎる



注) 直近値は2023年1月20日。適正值は名目5年国債利回り、5年後5年実質金利及びブレイクイーブンインフレーションレートより当社経済調査室算出。

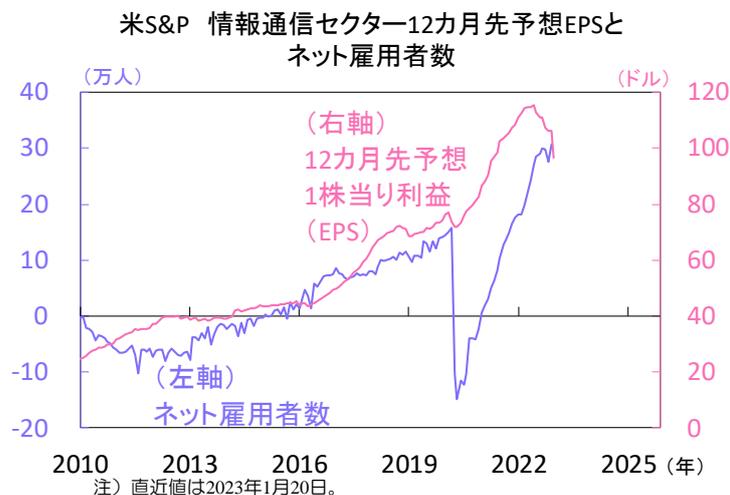
出所) Bloombergより当社経済調査室作成

【図2】実質政策金利はまだマイナス



出所) FRB、Bloomberg、Bureau of Economic Analysisより当社経済調査室作成

【図3】人は宝



出所) S&P、Bloomberg、Bureau of Labor Statisticsより当社経済調査室作成

欧州 ECB・BOEは金融引き締め姿勢を維持

■ ユーロ圏景況感は引き続き改善、 ECB高官は金融引き締め継続姿勢を堅持

先週の欧州金融市場では良好な企業決算や景況感指標を支えに、ユーロ圏の景気後退がより短期かつ軽微にとどまるとの期待が継続。17日には欧州中央銀行（ECB）が3月政策理事会で利上げペースの減速を検討していると報じられ、リスク選好姿勢が強まりました。しかし、昨年12月のECB政策理事会の議事要旨で、積極的な金融引き締め姿勢が改めて確認され、米経済指標が低調な結果を示すと、週末にかけて景気後退懸念が再燃しました。

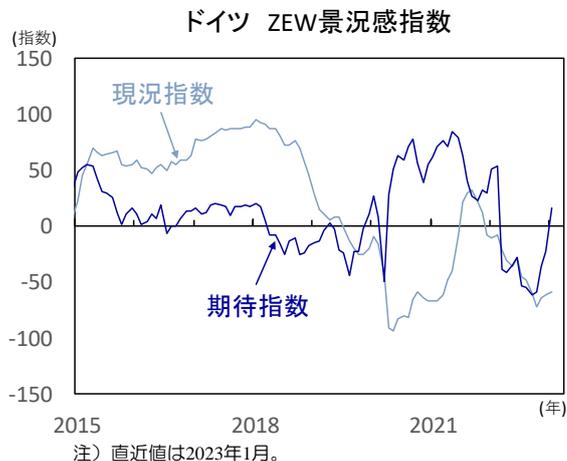
17日に公表されたドイツの1月ZEW景況感指数は、現況指数が小幅ながら改善基調を維持。一方で、エネルギー供給不安の後退や政府の光熱費支援策等を受けたインフレ期待の改善、中国景気の回復期待等を背景に、6カ月先見通しを反映する期待指数は急回復し、昨年2月以来のプラスに転じ（図1）、金融専門家の先行き期待の高まりを反映しました。今週24日に公表予定のユーロ圏や主要国の1月購買担当者景気指数（PMI、速報値）も改善し、好不況の分かれ目とされる「50」に接近する見込み。ユーロ圏景気は最悪期を脱しつつあるとみられます。

ラガルド総裁をはじめ、複数のECB高官も先週、2023年のユーロ圏経済は従来懸念よりはるかに堅調に推移し、景気後退ではなく小幅な縮小にとどまるとの見解を提示。一方、インフレ率は依然過度に高いとの判断を改めて強調しました。19日に公表の12月ECB政策理事会の議事要旨では、インフレ率が高すぎる水準に長期間とどまるとの見通しから、大多数の参加者が当初0.75%ptの利上げを主張したことが判明。足元でも複数のECB高官がインフレ抑制に向けて大幅利上げの継続が必要と主張し、ECBの積極的な金融引き締め姿勢は保たれています。

■ 英国中銀（BOE）は0.5%ptの利上げを継続か

17日に公表の英国の9-11月週間賃金上昇率は、前年比+6.4%と事前予想を上回って加速（図2）。人手不足の継続や相次ぐストライキ等を背景とした賃金上昇圧力の強まりを示しました。また、18日に公表の英国の12月消費者物価はエネルギー価格の下落を受けて、総合インフレ率が前年比+10.5%と小幅に低下も、食品・飲料やサービス業のインフレ率は依然として加速（図3）。バイリーBOE総裁は19日、エネルギー価格の下落を強調し、低下基調が続けばインフレは今年かなり速いペースで低下するとの見解を示しました。一方で、賃金上昇圧力を警戒する姿勢は維持。次回2月会合で0.5%ptの利上げに踏み切るとの市場観測はけん制せず、インフレ圧力が根強い中、BOEは大幅利上げを継続しそうです。（吉永）

【図1】ドイツ 金融専門家の先行き期待は急回復



出所) ZEWより当社経済調査室作成

【図2】英国 労働市場のひっ迫は続き、
賃金上昇率は加速



出所) ONSより当社経済調査室作成

【図3】英国 12月総合インフレ率は小幅に低下も、
根強いインフレ圧力は継続



出所) ONSより当社経済調査室作成

オーストラリア（豪） 個人消費は堅調、豪中銀の金融引き締めは最終局面へ

■ 11月消費の盛り上がりはセールが要因か

11月の小売売上高は前月比+1.4%（10月+0.4%）と高い伸びとなりました（図1）。ただし、11月はブラックフライデーに伴う全国的なセールによって、衣類、履物、家具、電化製品への支出が大きく拡大した事が影響していると考えられます。実際にサービス業PMIは10月:49.3→11月:47.6→12月:47.3と一段と悪化しており、消費者信頼感指数も依然として低位で推移しています。セール終了後はその反動で財消費が落ち込む可能性は高く、先行きの消費は全体として減速するとみています。

■ 11月の消費者物価伸び率は上振れ

11月の消費者物価指数は前年比+7.3%と10月の+6.9%から加速しました（図2）。ガソリン価格の上昇によって輸送費が増勢を強めた事が押し上げに寄与しました。また、燃料高による航空運賃の上昇や旅行需要を受けて旅行・宿泊代金が高まった事も影響しました。ただし、足元の原油安によるガソリン価格低下、天候回復による食品価格上昇の一服、国内旅行需要の減退を踏まえると、11月の上振れは一時的であると考えられます。また、12月は雇用者数が前月差▲1.46万人と5か月ぶりに減少、失業率は下げ止まり労働需給の逼迫度合いが緩和していることから、インフレ率のピークは近いとみています。

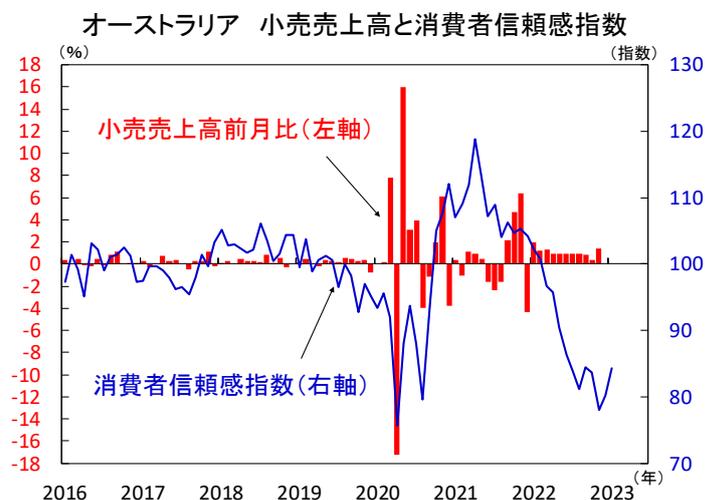
■ 豪中銀は3月までに利上げ終了の可能性

豪中銀は12月の金融政策決定会合で政策金利を2.85%から3.10%に引き上げ、声明文では今後も政策金利のさらなる引き上げを予想するとし、2月7日の次回会合でも追加利上げを行う方針を示しました。ただし、政策金利はあらかじめ決まった軌道にないとの文言を加えた他、議事録では政策金利の据え置きを検討した事が明らかにされました。政策転換の近い事が示唆されており、今年3月までに利上げ局面が終了する可能性があります。

■ 豪ドル相場は対円で上値の重い動き

市場における豪中銀の政策金利の到達点予想は3.5%程度に下方シフトしており、国債利回りは低下基調にあります（図3）。他方、欧米の景気後退が警戒されるなか豪経済の底堅さへの期待は高いとみています。金融引き締めによる経済への影響は比較的軽微にとどまり、輸出額から算出される商品価格指数は高水準で推移するなか、最大貿易相手国の中国の経済再開が豪州経済を下支えするとみています。豪ドルは日銀の金融緩和策修正観測により対円では軟化しているものの対米ドルでは上昇基調にあり、底堅い動きになるとみています。（向吉）

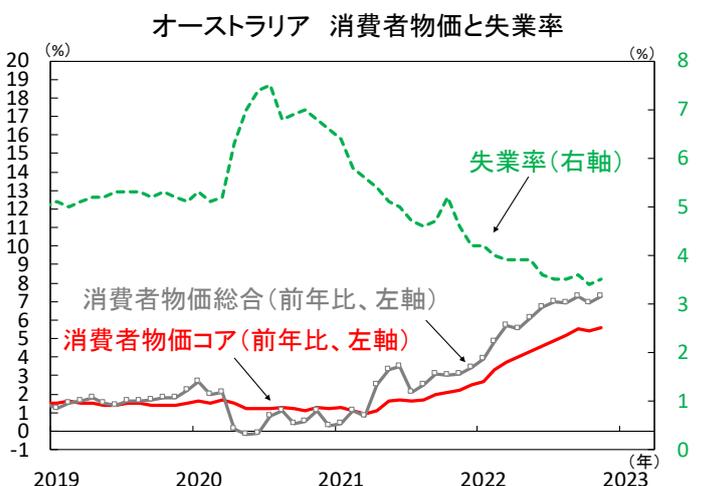
【図1】 小売売上高は11カ月連続の増加



注) 直近値は小売売上高が2022年11月、消費者信頼感指数が2023年1月。

出所) オーストラリア統計局、ウエストパック銀行より当社経済調査室作成

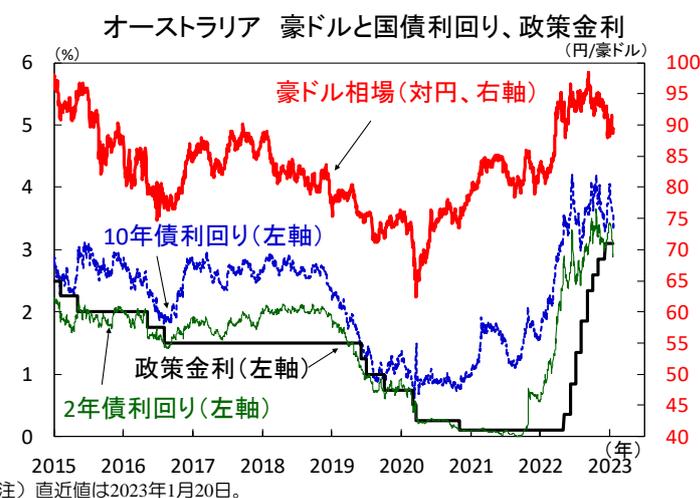
【図2】 失業率が下げ止まるなかインフレ率減速の可能性



注) 直近値は消費者物価が2022年11月、失業率が同年12月。

出所) オーストラリア統計局より当社経済調査室作成

【図3】 利上げは最終局面へ、豪ドルは対円で上値重い



注) 直近値は2023年1月20日。

出所) Bloombergより当社経済調査室作成

主要経済指標と政治スケジュール

※ 塗りつぶし部分は今週、(*)は未定

1/16 月

- (日) 12月 国内企業物価(前年比)
11月: +9.7%、12月: +10.2%
- (日) 12月 工作機械受注(速報、前年比)
11月: ▲7.7%、12月: +1.0%
- (米) キング牧師誕生日(市場休場)
- (中) 中期貸付制度(MLF)金利(*)
1年物: 2.75%→2.75%
- (他) 世界経済フォーラム(ダボス会議、~20日)
- (他) ロシア・ベラルーシ合同軍事演習(~2月1日)

1/17 火

- (日) 日銀 金融政策決定会合(~18日)
短期金利: ▲0.1%→▲0.1%
長期金利: 0%→0%
- (米) 1月 ニューヨーク連銀製造業景気指数
12月: ▲11.2、1月: ▲32.9
- (米) モルガン・スタンレー 2022年10-12月期 決算発表
- (米) ゴールドマン・サックス 2022年10-12月期 決算発表
- (独) 1月 ZEW景況感指数
期待 12月: ▲23.3、1月: +16.9
現況 12月: ▲61.4、1月: ▲58.6
- (英) 11月 平均週給(前年比)
10月: +6.2%、11月: +6.4%
- (英) 11月 失業率(ILO基準)
10月: 3.7%、11月: 3.7%
- (豪) 1月 消費者信頼感指数(前月比)
12月: +3.0%、1月: +5.0%
- (中) 10-12月期 実質GDP(前年比)
7-9月期: +3.9%、10-12月期: +2.9%
- (中) 12月 鉱工業生産(前年比)
11月: +2.2%、12月: +1.3%
- (中) 12月 小売売上高(前年比)
11月: ▲5.9%、12月: ▲1.8%
- (中) 12月 都市部固定資産投資(年初来、前年比)
11月: +5.3%、12月: +5.1%
- (中) 12月 都市部調査失業率
11月: 5.7%、12月: 5.5%
- (他) 北朝鮮 最高人民会議開催

1/18 水

- (日) 黒田日銀総裁 記者会見
- (日) 経済・物価情勢の展望(展望レポート)
- (日) 11月 機械受注(船舶・電力除く民需、前月比)
10月: +5.4%、11月: ▲8.3%
- (日) 12月 訪日外客数
11月: +93.5万人、12月: +137.0万人
- (米) ページブック(地区連銀経済報告)
- (米) 12月 小売売上高(前月比)
11月: ▲1.0%、12月: ▲1.1%
- (米) 12月 生産者物価(最終需要、前年比)
11月: +7.3%、12月: +6.2%
- (米) 12月 鉱工業生産(前月比)
11月: ▲0.6%、12月: ▲0.7%
- (米) 1月 NAHB住宅市場指数
12月: 31、1月: 35
- (米) アルコア 2022年10-12月期 決算発表
- (英) 12月 消費者物価(前年比)
11月: +10.7%、12月: +10.5%

1/19 木

- (日) 12月 貿易収支(通関ベース、速報)
11月: ▲2兆290億円
12月: ▲1兆4,485億円
- (米) ブレイナードFRB副議長 講演
- (米) 12月 住宅着工・許可件数(着工、年率)
11月: 140.1万件、12月: 138.2万件
- (米) 1月 フィラデルフィア連銀製造業景気指数
12月: ▲13.7、1月: ▲8.9
- (米) 新規失業保険申請件数(週間)
1月7日終了週: 20.5万件
1月14日終了週: 19.0万件
- (米) P&G 2022年10-12月期 決算発表
- (米) ネットフリックス 2022年10-12月期 決算発表
- (豪) 12月 失業率
11月: 3.5%、12月: 3.5%
- (他) ノルウェー 金融政策決定会合
預金金利: 2.75%→2.75%
- (他) インドネシア 金融政策決定会合
7日物リハース・レボ金利: 5.50%→5.75%
- (他) トルコ 金融政策委員会
1週間物レボ金利: 9.00%→9.00%

1/20 金

- (日) 12月 消費者物価(全国、前年比)
総合 11月: +3.8%、12月: +4.0%
除く生鮮 11月: +3.7%、12月: +4.0%
- (米) ウォラーFRB理事 講演
- (米) 12月 中古住宅販売件数(年率)
11月: 408万件、12月: 402万件
- (英) 12月 小売売上高(前月比)
11月: ▲0.5%、12月: ▲1.0%
- (中) LPR(優遇貸付金利)発表
1年物: 3.65%→3.65%
5年物: 4.30%→4.30%
- (他) 欧米諸国によるウクライナ軍事支援協議(ドイツ)

1/21 土

- (中) 春節休暇(~27日)

1/23 月

- (日) 通常国会召集
- (日) 岸田首相 施政方針演説
- (日) 金融政策決定会合議事要旨(12月19-20日分)
- (日) 経団連・連合懇談会
- (米) 12月 景気先行指数(前月比)
11月: ▲1.0%、12月: (予) ▲0.7%
- (欧) 1月 消費者信頼感指数(速報)
12月: ▲22.2、1月: (予) ▲20.0

1/24 火

- (日) 1月 製造業PMI(auじぶん銀行、速報)
12月: 48.9、1月: (予) NA
- (日) 1月 サービス業PMI(auじぶん銀行、速報)
12月: 51.1、1月: (予) NA
- (米) 1月 製造業PMI(S&Pグローバル、速報)
12月: 46.2、1月: (予) 46.2
- (米) 1月 サービス業PMI(S&Pグローバル、速報)
12月: 44.7、1月: (予) 45.0
- (米) ゼネラル・エレクトリック 2022年10-12月期 決算発表
- (米) 3M 2022年10-12月期 決算発表
- (米) ジョンソン・エンド・ジョンソン 2022年10-12月期 決算発表
- (米) マイクロソフト 2022年10-12月期 決算発表
- (米) テキサス・インスツルメンツ 2022年10-12月期 決算発表
- (欧) 1月 製造業PMI(S&Pグローバル、速報)
12月: 47.8、1月: (予) 48.5
- (欧) 1月 サービス業PMI(S&Pグローバル、速報)
12月: 49.8、1月: (予) 50.2

- (独) 1月 製造業PMI(S&Pグローバル、速報)
12月: 47.1、1月: (予) 47.8
- (独) 1月 サービス業PMI(S&Pグローバル、速報)
12月: 49.2、1月: (予) 49.6
- (独) 2月 GfK消費者信頼感指数
1月: ▲37.8、2月: (予) ▲33.0
- (英) 1月 製造業PMI(S&Pグローバル、速報)
12月: 45.3、1月: (予) NA
- (英) 1月 サービス業PMI(S&Pグローバル、速報)
12月: 49.9、1月: (予) NA
- (豪) 12月 NAB企業信頼感指数
11月: ▲4、12月: (予) NA
- (豪) 1月 製造業PMI(Judo Bank)
12月: 50.2、1月: (予) NA
- (豪) 1月 サービス業PMI(Judo Bank)
12月: 47.3、1月: (予) NA

1/25 水

- (日) 月例経済報告
- (米) ボーイング 2022年10-12月期 決算発表
- (米) IBM 2022年10-12月期 決算発表
- (米) テスラ 2022年10-12月期 決算発表
- (独) 1月 ifo企業景況感指数
12月: 88.6、1月: (予) 90.2
- (加) 金融政策決定会合
翌日物金利: 4.25%→(予) 4.50%
- (豪) 10-12月期 消費者物価(前年比)
7-9月期: +7.3%、10-12月期: (予) +7.5%
- (豪) 12月 月次消費者物価(前年比)
11月: +7.4%、12月: (予) NA
- (他) ニューージーランド 新首相就任

1/26 木

- (日) 日銀 金融政策決定会合(1月17-18日)主な意見
- (日) 12月 企業向けサービス価格(前年比)
11月: +1.7%、12月: (予) +1.6%
- (米) 10-12月期 実質GDP(速報、前期比年率)
7-9月期: +3.2%、10-12月期: (予) +2.6%
- (米) 新規失業保険申請件数(週間)
1月14日終了週: 19.0万件
1月21日終了週: (予) 20.5万件
- (米) 12月 製造業受注
(航空除く非国防資本財、前月比、速報)
11月: +0.1%、12月: (予) ▲0.2%
- (米) 12月 新築住宅販売件数(年率)
11月: 64.0万件、12月: (予) 61.4万件
- (他) 南アフリカ 金融政策委員会(結果公表)
レボ金利: 7.00%→(予) 7.50%

1/27 金

- (日) 1月 消費者物価(東京都都区部、前年比)
総合 12月: +4.0%、1月: (予) NA
除く生鮮 12月: +4.0%、1月: (予) +4.2%
- (米) 12月 個人所得・消費(前月比)
所得 11月: +0.4%、12月: (予) +0.2%
消費 11月: +0.1%、12月: (予) ▲0.1%
- (米) 12月 PCE(個人消費支出)デフレーター(前年比)
総合 11月: +5.5%、12月: (予) +5.0%
除く食品・エネルギー
11月: +4.7%、12月: (予) +4.4%
- (米) 12月 中古住宅販売契約指数(前月比)
11月: ▲4.0%、12月: (予) ▲1.0%
- (米) 1月 消費者信頼感指数(ミシガン大学、確報)
12月: 59.7、1月: (予) 64.6(速報: 64.6)
- (米) シェブロン 2022年10-12月期 決算発表
- (欧) 12月 マネーサプライ(M3、前年比)
11月: +4.8%、12月: (予) +4.6%

注) (日) 日本、(米) 米国、(欧) ユーロ圏・EU、(独) ドイツ、(仏) フランス、(伊) イタリア、(英) 英国、(豪) オーストラリア、(加) カナダ、(中) 中国、(印) インド、(伯) ブラジル、(露) ロシア、(他) その他、を指します。NAはデータなし。日程および内容は変更される可能性があります。

出所) 各種情報、Refinitivより当社経済調査室作成

本資料に関してご留意頂きたい事項

- 本資料は、投資環境等に関する情報提供のために三菱UFJ国際投信が作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。販売会社が投資勧誘に使用することを想定して作成したものではありません。
- 本資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 本資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。
- 各ページのグラフ・データ等は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮していません。
- 本資料に示す意見等は、特に断りのない限り本資料作成日現在の三菱UFJ国際投信戦略運用部経済調査室の見解です。また、三菱UFJ国際投信が設定・運用する各ファンドにおける投資判断がこれらの見解に基づくものとは限りません。

本資料中で使用している指数について

「日経平均株価」に関する著作権、知的所有権、その他一切の権利は日本経済新聞社に帰属します。

TOPIX（東証株価指数）、東証REIT指数に関する知的財産権その他一切の権利は株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社に帰属します。

ドイツ「DAX®」：本指数は、情報提供を目的としており、売買等を推奨するものではありません。

STOXXリミテッドはストックス・ヨーロッパ600指数に連動する金融商品を推奨、発行、宣伝又は推進を行うものではなく、本金融商品等に関していかなる責任も負うものではありません。

FTSE International Limited(“FTSE”)©FTSE。“FTSE®”はロンドン証券取引所グループ会社の登録商標であり、FTSE International Limitedは許可を得て使用しています。FTSE指数、FTSE格付け、またはその両方におけるすべての権利は、FTSE、そのライセンサー、またはその両方に付与されます。FTSEおよびライセンサーは、FTSE指数、FTSE格付け、もしくはその両方、または内在するデータにおける誤りや省略に対して責任を負わないものとし、FTSEの書面による同意がない限り、FTSEデータの再配布は禁止します。

MSCI WORLD、MSCI EM、MSCI ACWIに対する著作権およびその他の知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。

S&P先進国REIT指数はS&Pダウ・ジョーンズ・インデックス（S&P DJI）の商品であり、これを利用するライセンスが三菱UFJ国際投信株式会社に付与されています。S&P DJIは、S&P先進国REIT指数の誤り、欠落、または中断に対して一切の責任を負いません。

Markit Economics Limitedの知的財産権およびその他の一切の権利はMarkit Economics Limitedに帰属します。



三菱UFJ国際投信

三菱UFJ国際投信株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第404号
加入協会：一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会